

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実績について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業として、実施計画をもとに実施した事業の概要及び実績は下記のとおりです。(※一部事業は、令和5年度に繰り越して実施しました。)

令和4年度提出実施計画分

交付額 4億6,221万5千円

(単位:千円)

No	事業名 【国補助事業】	事業概要 ①目的、②内容(経費内訳等)、③事業の対象又は施設	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業の実施内容 (実績)	事業効果
1	イベントサポート事業	①大勢の参加が想定される根上り七夕まつり、辰口まつりにおいて、新型コロナウイルス感染症の対策を施し、まつりを開催することで、来場者が安心してまつりに楽しめる環境を整備 ②まつり会場における新型コロナウイルス感染症対策(検温、サイン(案内看板)、入場者密集対策)に関する委託料 ・委託料:994千円 ③対象施設:根上り七夕まつり会場、辰口まつり会場	R4.7~R4.8	994	900	(委託料) まつり会場での新型コロナウイルス感染症対策を実施 ・根上り七夕まつり ・辰口まつり 計 2会場	多数の人が訪れる2つのまつり会場において、検温、案内看板、入場者密集対策等の新型コロナウイルス感染症対策を施すことで、来場者が安心してまつりに参加できる環境を整備できた。
2	特別くらし応援事業	①国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」に準じ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5千円の現金を給付 ②市独自の特別くらし応援給付にかかる経費 ・扶助費:1,715千円 ③住民税非課税世帯、家計急変世帯	R4.8~R4.12	1,715	1,500	(扶助費) 住民税非課税世帯への給付:339世帯 家計急変世帯への給付:4世帯	新型コロナウイルス感染症の流行による影響により、様々な困難に直面した住民税非課税世帯等(343世帯)に対し、生活・暮らしの応援給付金を支給することで、収入の減少により暮らしが困難に直面した家計への速やかな支援を行うことができた。
3	保育施設安全管理対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策(飛沫防止、密集対策、消毒等)に必要な消耗品等の購入や園舎の消毒作業を実施し、市内全立保育園における新型コロナウイルス感染症対策を実施 ②保育園の感染症対策にかかる消耗品費、委託費等にかかる経費 ・需用費:867千円 ・委託料:1,276千円 ・備品購入費:2,328千円 ③施設:能美市内の全立保育園	R4.4~R4.8	4,471	4,200	(委託料、需用費、備品購入費) 電子体温計:221台 飛沫防止アクリルパネル:134枚 園舎消毒作業:3園 サーモグラフィカメラ:15台 UVカットネット:5枚 テント:7台	感染拡大防止対策として、電子体温計や飛沫防止アクリルパネル、サーモグラフィカメラを整備することで、保育園の安全管理対策の徹底と利用者が安全安心に利用できる環境を整備できた。
4	定期予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、優先的な接種対象者の円滑な接種に向けて、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担を軽減 ②高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担軽減にかかる委託費 要件:介護保険料第4段階以上の方および60~64歳の内部障害1級の方:700円軽減 介護保険料第1・2・3段階に該当する方:400円軽減 ・委託料:5,628千円 ③65歳以上、60~64歳の内部障害1級の市民	R4.10~R5.3	5,628	5,300	(委託料) インフルエンザワクチン接種者数 ・介護保険料第4段階以上および60~64歳の内部障害1級の者:6,780人 ・介護保険料第1・2・3段階の該当者:2,206人	新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、予防接種費用助成の自己負担額を軽減し接種を促進することで、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の同時流行防止や疾病の重症化予防につなげることができた。
5	任意予防接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、優先的な接種対象者の円滑な接種に向けたインフルエンザの任意予防接種費用助成の増額や対象拡大及び肺炎の発病・重症化予防のため肺炎球菌予防接種費用を助成 ②インフルエンザ・肺炎球菌の任意予防接種費用助成にかかる経費 要件:インフルエンザ:生後6か月から中学3年生まで(2千円助成)、高校生と妊婦(2千円助成) 肺炎球菌:65歳以上で未接種の者または5年以上前に接種した者(4千円助成) ・扶助費:4,034千円 ③インフルエンザ:生後6か月から中学3年生、高校生、妊婦の方 肺炎球菌:高齢者の方(65歳以上)	R4.9~R5.3	4,034	3,800	(扶助費) インフルエンザワクチン接種者数 ・生後6か月から中学3年生まで:2,885人 ・高校生:400人 ・妊婦:34人 肺炎球菌ワクチン接種者数 ・65歳以上で未接種の者または5年以上前に接種した者:80人	新型コロナウイルス感染症との同時流行に備え、予防接種費用助成の自己負担額を軽減し接種を促進することで、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の同時流行防止や疾病の重症化予防につなげることができた。
6	新型コロナウイルス検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大や重症化の防止、市民の不安軽減を目的に、行政検査以外のPCR検査費用を助成 ②行政検査以外のPCR検査費用助成にかかる費用 要件:能美市に住所を有する無症状の方で、次のⅠ~Ⅲのいずれかに該当する方 Ⅰ. 病院又は診療所及び福祉施設等に従事する方 Ⅱ. 保育、教育、消防署等の施設に従事する方 Ⅲ. 濃厚接触者で健康観察期間を終えた方 ・扶助費:780千円 ③PCR検査受検者	R4.4~R5.2	780	700	(扶助費) 77件(内医療従事者71名)	主な利用者は医療従事者であり、PCR検査を行うことで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることができた。
7	新規採用者確保支援事業	①市民を新たに正規雇用した事業者に対して補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響下における市民の雇用機会の確保及び市内事業者の人財確保を支援 ②人材確保対策にかかる費用 要件:令和4年4月1日以降に市民を(期間の定めのない労働契約により)正規雇用した事業者 採用者1人につき100千円を交付、補助上限額1,500千円 ・補助金:5,300千円 ③令和4年4月1日以降に市民を(期間の定めのない労働契約により)正規雇用した事業者	R4.4~R5.3	5,300	5,000	(補助金) 26事業者(53人分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により採用が抑制される中、正社員の新規採用を行う市内事業者に対し支援を実施することで、市民の雇用機会の確保及び市内事業者の人財確保を支援できた。
8	小規模事業者支援事業	①小規模事業者が行う店舗・事務所の感染症対策強化するための改装工事等費用の一部を補助することで、市内小規模事業者による新型コロナウイルス感染症への対策強化を支援 ②接触機会軽減、換気機能向上へつなげる設備投資にかかる経費 要件:市内で継続して5年以上の営業をしている事業者 ・補助金:814千円 ③市内小規模事業者	R4.5~R5.3	814	750	(補助金) 6事業者	接触機会軽減や換気機能向上を図るための工事等に対し補助することで、市内小規模事業者の新型コロナウイルス感染症への対策を強化し、コロナ禍であっても事業を継続できるよう支援できた。
9	事業再構築促進支援事業	①国の「事業再構築補助金」及び石川県の「新分野進出・事業転換支援事業費補助金」の交付を受けた事業に対し、能美市での新事業への進出や事業再構築を実施する市内事業者を支援 ②事業の再構築に取り組む事業者支援にかかる経費 ・補助金:1,200千円 ③国の「事業再構築補助金」又は石川県の「新分野進出・事業転換支援事業費補助金」の交付を受けた市内事業者	R4.11~R5.3	1,200	1,100	(補助金) 12事業者	国の「中小企業等事業再構築促進事業」または石川県の「新分野進出・事業転換支援事業費補助金」の交付決定を受けた事業者に対し、ウィズコロナ時代に対応する取り組みを支援できた。
10	能美市事業復活支援金	①国、県の事業復活支援金の給付を受けた市内事業者に対して上乗せ支援を行い、長引く新型コロナ感染症の影響及び原油価格・物価高騰等による影響を受ける市内事業者の事業継続を支援 ②事業継続支援にかかる経費 ・補助金:96,600千円 ③売上高が30%以上減少し、国及び県の事業復活支援金を受給した市内事業者	R4.6~R5.1	96,600	95,000	(補助金) 法人:327事業者 個人事業主:402事業者	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が大きく影響を受けた市内事業者に対し、国、石川県が実施する「事業復活支援金」に市独自の上乗せの補助を行うことで、市内事業者の事業継続を支援できた。
11	農業経営安定化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の米の販売価格(仮渡金)が大幅に下落する中、農家の営農継続と経営の安定化を図るため、令和4年度の必要経費の一部を支援 ②農家の営農継続と経営の安定化を図るための経費 令和2年度と令和3年度の仮渡金の減少分について、対前年比で約18%の減少を見込み、この減少分を補填するため、自己補填(約10%)及び収入保険(約7%)を除き、残り11%を補助 ・補助金:15,660千円 ③市内主食用米出荷者(農家(経営体))	R4.4~R4.6	15,660	15,000	(補助金) 市内主食用米出荷者:289件	令和3年度産米の米価下落や肥料・原材料費高騰により、農家の経営環境が悪化したことから、令和4年度の営農継続を支援するため、経費の一部を支援することで、農家の経営安定を図ることができた。
12	学校安全管理対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、市内小中学校において児童・生徒が安心して学校で過ごすための消耗品等の購入および学校と児童・生徒の保護者が非接触で健康管理の情報をやり取りできるアプリを導入 ②小中学校の感染症対策に必要な消耗品や連絡アプリのシステム使用料にかかる経費 ・需用費:4,804千円 ・使用料:1,094千円 ③能美市内の全小中学校	R4.4~R5.3	5,898	5,500	(需用費) 手指消毒用アルコール:324ケース サーキュレーター:17台 (使用料) システム使用料 市内全小中学校対象 固定IPアドレス制限 3,000円/月×11校 職員向け操作研修:1回	小中学校において感染リスクを最小限にしながら学校活動及び教育活動を継続するための安全管理対策として、手指消毒用のアルコールやサーキュレーターの購入を行い、安全安心な学校の活動のための環境を整備できた。 また、保護者と学校(教師)との双方で連絡システムを導入し、欠席・遅刻の受付機能、連絡機能、お知らせ、アンケート等の一斉配信等に活用し、コロナ禍における教職員の事務量の軽減と紙媒体の削減によりコロナ感染対策にもつなげることができた。
13	自治公民館施設整備事業	①自治公民館において、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用備品等の整備費に対する補助 ②衛生用備品等の整備費補助にかかる経費 補助率:9/10(上限18万円) 対象経費:空気清浄機、自動水栓化整備(5万円以上) ・補助金 180千円 ③自治公民館	R4.8~R4.10	180	180	(補助金) 自治公民館:1施設	令和2、3年度に引き続き、感染拡大防止対策として、空気清浄機やトイレ手洗い場のセンサー式水栓の整備に対し補助を実施することで、自治公民館の利用者が安全安心に施設を利用できる環境を整備することができた。
14	電子図書館導入事業	①インターネットを通じて電子書籍を提供し、非来館型の図書館利用環境を整備することで、市民へコロナ禍においても安心して図書に触れるサービスを提供し、生涯学習を推進する ②電子図書館導入にかかる経費 ・委託料:10,830千円 ③能美市立図書館	R4.8~R5.3	10,830	5,000	(委託料) 導入費:770千円 システム使用料:275千円 電子図書館コンテンツ導入委託料:9,785千円(2024タイトル)	非来館型の図書館利用環境を整備し、市民がコロナ禍においても図書に親しむサービスを提供できた。
15	救急業務出動費	①新型コロナウイルス感染症の感染者搬送に伴い、救急消耗品の消費が増加しているため、計画的に救急消耗品を購入し、必要な在庫の確保を徹底し搬送体制を確保 ②救急出動に係る救急消耗品購入にかかる経費 ・需用費:3,899千円 ③能美市消防本部、消防署、分署	R4.4~R5.3	3,899	3,500	(需用費) 感染防止衣、防護服、救急手袋、消毒に要する救急消耗品の購入	救急消耗品の充実により、万全な二次感染防止対策を徹底することができ、出動における新型コロナウイルスの感染および事業所内でのクラスター発生による市民サービスの低下を防ぐことができた。
16	寺井分室施設改修	①能美市役所寺井分室の建物について、来庁者用のスペースが手狭であり、過密状態となっていることから、新型コロナウイルス感染症対策として来庁者に対応するスペースを確保し、利便性の向上と来庁者の安心安全が図られるよう、建物の改修工事を実施 ②庁舎改修工事の設計委託にかかる経費 ・設計委託料:2,420千円 ③能美市役所寺井分室	R4.11~R5.3	2,420	2,200	(委託料) 庁舎改修工事の実設計業務委託:1式	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、来庁者の安心安全を確保し、利便性を向上させるため、過密状態にあった待合・窓口スペースを現状(16.5m)から3倍以上(54.06m)に拡張し、会議室を整備する設計を行った。 (令和5年度末工事完成予定)
17	福島子ども園運営費	①私立福島子ども園に対し、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響による運営費に係る副食費及び電気料の上昇分を補助することで保護者負担を軽減 ②運営費に係る副食費及び電気料上昇分の補助にかかる経費 ・補助金:636千円 ③私立福島子ども園に通う園児保護者	R5.3~R5.5	636	500	(補助金) ・電気料金高騰分:440千円 ・食料費高騰分:196千円	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受け運営費の負担が増大した市内の私立認定子ども園へ補助金を交付。安定的な事業運営の支援及び保護者負担の軽減を図ることができた。
18	放課後児童クラブ運営補助金	①能美市内で放課後児童クラブを運営する2クラブに対し、コロナ禍において原油価格高騰の影響による電気料の上昇分を補助することで保護者負担を軽減 ②電気料の上昇分の補助にかかる経費 ・補助金:130千円 ③ひすい放課後児童クラブ、WiWiキッズクラブに通う児童保護者	R5.3~R5.5	130	100	(補助金) 市内民間放課後児童クラブ補助金交付:2件	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受け運営費の負担が増大した市内の民間放課後児童クラブへ補助金を交付。安定的な事業運営の支援及び保護者負担の軽減を図ることができた。
19	市内施設・店舗応援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民の家計と市内施設・店舗を支援する取組として、購入金額1,000円につき、500円を割引する特典券を発行し、家計支援と消費喚起を図る ②市内施設・店舗を応援する特典券事業にかかる経費 ・需用費:363千円 ・役員費:3,214千円 ・補助金:63,888千円 ③能美市民、能美市内施設・店舗事業者	R4.10~R5.3	67,465	65,000	(補助金等) 第5弾(R4.11.1~R5.1.31) 取扱店:221店 利用率:69.4% 経済効果:1億2,100万円	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内の施設・店舗での消費を喚起・下支えするため、特典券の配布により、市民による買物や飲食、サービス利用等を促すことができた。

No	事業名 【国補助事業】	事業概要 ①目的、②内容(経費内訳等)、③事業の対象又は施設	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業の実施内容 (実績)	事業効果
20	トラック運送事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受ける市内トラック運送事業者(貨物自動車運送事業者)に対し、事業継続支援及び原油価格高騰緩和策として、所有する車両に応じた支援を実施 ②トラック運送事業者の支援にかかる経費 補助額:補助対象事業者の所有する自動車1台あたり1万円～8万円を補助 (Gマーク認定事業者は事業用車両1台あたり2万円を補助) ・補助金:39,700千円 ③市内トラック運送事業者(貨物自動車運送事業者)かつ中小企業者	R4.11～R5.2	39,700	35,000	(補助金) 26事業者	コロナ禍における原油価格高騰等によって影響を受けたトラック運送事業者へ支援を行うことで、原油価格高騰の影響を緩和し、事業継続を支援することができた。
21	事業用等車両支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受ける市内中小企業者等に対し、事業継続支援及び原油価格高騰緩和策として、所有する車両に応じた支援を実施 ②市内中小企業者等の支援にかかる経費 補助額:補助対象事業者の所有する自動車1台あたり1万円～8万円を補助 ・補助金:4,620千円 ③市内中小企業者等	R4.11～R5.1	4,620	4,000	(補助金) 34事業者	コロナ禍における原油価格高騰等によって売上には表れない影響を受けた市内中小企業者へ支援を行うことで、原油価格高騰の影響を緩和し、事業継続を支援することができた。
22	見本市等出展奨励事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各種商談会がキャンセルになり、受注が落ち込んでいる事業者に対し、見本市等の参加支援を実施 ②見本市等への参加支援にかかる経費 ・補助金:1,419千円 ③石川県外で開催される見本市等に出席する事業者及び団体	R4.7～R5.3	1,419	1,200	(補助金) 9事業者	各種商談会がキャンセルになり、受注が落ち込んでいる市内事業者の見本市等への出展を支援することで、新規顧客獲得、受注促進、事業継続支援を行うことができた。
23	能美市で能く美り宿泊キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により落ち込んでいる宿泊需要を回復し、交流人口の拡大及び能美市の魅力を発信するため、北陸3県にお住まいの方を対象に宿泊割引キャンペーンを実施 ②宿泊割引(能美市で能く美り宿泊キャンペーン)及びのみブランドの贈呈にかかる経費 宿泊割引額:1泊あたり1千円～5千円 ・需用費:494千円 ・委託料:99千円 ・補助金:20,763千円 ③市内宿泊施設事業者、市内旅行会社、市内宿泊施設利用者(北陸3県にお住まいの方)	R4.11～R5.3	21,356	20,000	(補助金等) 宿泊割引人数:5,093人 のみブランド贈呈人数:100人	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ宿泊需要や地域経済の回復を後押しするとともに、市の魅力発信やふるさと愛の醸成、交流人口の拡大を図ることができた。
24	学校給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響により、学校給食の材料費が高騰していることから、保護者の支払負担が増えることがないよう上昇分を支援 ②給食費補助にかかる経費 ・補助金:5,937千円 ③市内7小中学校の保護者	R4.9～R5.2	5,937	5,000	(補助金) 7小中学校	物価高騰等の影響により上昇した学校給食の材料費に補助をすることで、保護者負担の増加を防ぐことができた。
25	衛生材料配付事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響をふまえ、市内の介護・障害関連事業所や医療機関に使い捨て手袋(グローブ)を配付 ②使い捨てグローブの配付にかかる経費 ・需用費:3,264千円 ・委託料:93千円 ③市内介護・障害施設、医療機関	R5.2～R5.3	3,357	3,000	(需要費) 使い捨て手袋(グローブ) 介護・障害施設:50施設 事業所:6施設 病院:34施設 (委託料) 配布業務	新型コロナウイルス感染症の物価高騰等による影響を踏まえ、使い捨て手袋(グローブ)を市内の介護・障害関連事業所や医療機関に配布することで、不足するグローブの安定的な供給ができた。
26	物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス事業所)	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対し、電気料等の上昇分を補助することで経済的負担を軽減し質の高いサービス等を提供できるよう支援 ②市内障害福祉サービス事業所に対する電気料等の上昇分の支援にかかる経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金、ガス料金、重油・灯油料金の経費の前年度増加額に100分の50を乗じた金額(ただし、増加率100分の20を限度)を補助 ・補助金:5,049千円 ③市内障害福祉サービス事業所	R5.3～R5.3	5,049	4,500	(補助金) 障害福祉サービス事業所:9事業所	市内障害福祉サービス事業所9事業所に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、安定して質の高いサービス・支援の確保ができた。
27	物価高騰対策緊急支援事業(医療機関)	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けている市内医療機関に対し、電気料等の上昇分を補助することで経済的負担を軽減し質の高い医療を提供できるよう支援 ②市内医療機関に対する電気料等の上昇分の支援にかかる経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金、ガス料金、重油・灯油料金の経費の前年度増加額に100分の50を乗じた金額(ただし、増加率100分の20を限度)を補助 ・補助金:9,877千円 ③市内医療機関	R5.3～R5.3	9,877	9,000	(補助金) 市内病院(2か所) コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴う電気料等の上昇分に対する補助	市内医療機関に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、経済的負担が軽減でき、医療の安定的な提供の一助とすることができた。
28	病院事業会計繰出金(病院)(基準外)(物価等 高騰対策)	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けている能美市立病院に対し、電気料等の上昇分を繰り出すことで負担を軽減し、健全経営と安定した医療体制の確保を支援 ②電気料等の上昇分の支援にかかる繰り出し経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金、ガス料金、重油・灯油料金の経費の前年度増加額に100分の50を乗じた金額(ただし、増加率100分の20を限度)を補助 ・繰出金:7,306千円 ③能美市立病院	R5.2～R5.2	7,306	6,500	(繰出金) 能美市立病院 コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴う電気料等の上昇分に対する繰出	能美市立病院に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、経済的負担が軽減でき、医療の安定的な提供の一助とすることができた。
29	病院事業会計繰出金(介護老人保健施設)(基準外)	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けているはまなすの丘に対し、電気料等の上昇分を繰り出すことで負担を軽減し、健全経営と介護サービス体制の確保を支援 ②電気料等の上昇分の支援にかかる繰り出し経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金、ガス料金、重油・灯油料金の経費の前年度増加額に100分の50を乗じた金額(ただし、増加率100分の20を限度)を補助 ・繰出金:1,583千円 ③はまなすの丘	R5.2～R5.2	1,583	1,000	(繰出金) はまなすの丘 コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴う電気料等の上昇分に対する繰出	はまなすの丘に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、安定して質の高いサービス・支援の確保ができた。
30	物価高騰対策緊急支援事業(介護事業所)	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けている市内介護事業所に対し、電気料等の上昇分を補助することで経済的負担を軽減し、質の高い介護サービス等を提供できるよう支援 ②市内介護事業所に対する電気料等の上昇分の支援にかかる経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金、ガス料金、重油・灯油料金の経費の前年度増加額に100分の50を乗じた金額(増加率100分の20を限度) ・補助金:10,434千円 ③市内介護事業所	R5.3～R5.3	10,434	9,000	(補助金) 介護サービス事業所:40事業所 コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴う電気料等の上昇分に対する補助	市内介護サービス事業所40事業所に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、安定して質の高いサービス・支援の確保ができた。
31	肥料価格高騰対策事業	①コロナ禍における農業用肥料価格の高騰に伴い、国の肥料価格高騰対策事業の補助を受ける農業者に対し、市独自の上乗せ補助を行い、市内農業者の営業継続を支援 ②国、県の肥料価格高騰対策補助を受ける市内農業者への補助にかかる経費 市内農業者への市独自の上乗せ(10%)支援補助 ・補助金:5,000千円 ③市内農業者	R4.12～R5.7	4,794	2,850	(補助金) 秋用肥料(R4.6～R4.10)購入者:230件 春用肥料(R4.11～R5.5)購入者:286件	肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量の2割削減に向けて取り組む農業者に対し、肥料費上昇分の一部を支援することで、農業経営への影響を緩和し、営業継続を強力に後押しすることができた。
32	子育て世帯生活応援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受ける18歳以下の子どもを持つ子育て世帯に対し、市独自の支援として、子ども一人当たり15千円の現金を給付 ②市独自の子育て世帯生活応援の給付にかかる経費 要件:令和5年4月1日時点で18歳以下の子どもがいる世帯への生活応援支援に必要な給付経費 (対象の合理的範囲として、物価高騰における生活費の負担が大きく特に支援の必要な子育て世帯に限定) ・役務費:348千円 ・扶助費:129,855千円 ③18歳以下の子どもを持つ子育て世帯	R5.2～R5.3	130,203	123,878	(郵送料) 郵便(73円):4,771通 (扶助費) 給付金(15千円):8,657名	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた18歳以下の子どもを持つ子育て世帯に対し、子ども1人あたり15千円の現金を給付することで、家計への負担軽減対策が実施できた。
33	放課後等デイサービス・児童発達支援事業所 運営補助金	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰に伴い、光熱費や燃料費等に大きな影響を受けている市内放課後等デイサービス、児童発達支援事業所に対し、電気料の上昇分を補助することで経済的負担を軽減し、児童等へのサービスや支援を安定して提供できるよう支援 ②市内放課後等デイサービス、児童発達支援事業所に対する電気料等の上昇分の支援にかかる経費 要件:令和4年2月から令和5年1月までに支払いした電気料金の対前年度増加額(ただし、増加率100分の20までを限度)を補助 ・補助金:530千円 ③市内放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所	R5.3～R5.3	530	500	(補助金) 放課後等デイサービス事業所および児童発達支援事業所:6事業所	市内放課後等デイサービス事業所および児童発達支援事業所6事業所に対し、原油価格高騰対策支援(電気料金補助)を実施することで、安定して質の高い児童サービス・支援の確保ができた。
34	医療介護連携システム構築事業 【デジタル田園都市国家構想推進交付金】	①「デジタル田園都市国家構想」のもと、本交付金として採択を受けた事業として、医療・介護・福祉の共通プラットフォームの構築、遠隔医療・在宅守りシステムの構築、総合生活支援サービスの実施等により、医療介護等や民生委員等の移動を抑え、新型コロナウイルス感染症対策も含めた非接触の情報共有環境を整備 ②本交付金の事業実施に必要な経費のうち地方負担分にかかる臨時交付金の対象経費(地方負担分0.8) ・需用費:835千円 ・委託料:58,260千円 ・使用料:1,024千円 ・備品購入費:23,965千円 ③能美市内の医療介護施設等	R4.7～R5.3	84,084	21,557	(委託料) 医療介護福祉の情報連携システム(のみリンク)の構築実施 (備品購入費) のみリンクを活用するためのタブレットを購入(309台) 民生委員児童委員:82台 町会・町内会:24台 医療介護専門職・関係機関:185台 消防本部:5台 市職員:13台	のみリンクを構築し、タブレットを用いて地域の民生委員児童委員の見守り活動や医療介護専門職等の情報連携に活用が可能となった。また、情報提供に同意が得られた人については、災害時や救急搬送時の情報連携に活用することも可能となっている。感染症対策を意図した情報連携の仕組みを構築することにより、医療介護等専門職間の事務効率化とケアの質の向上につなげることができた。
				558,903	462,215		